

財務状況把握の結果概要

関東財務局長野財務事務所財務課

(対象年度:平成28年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
長野県	伊那市

◆基本情報

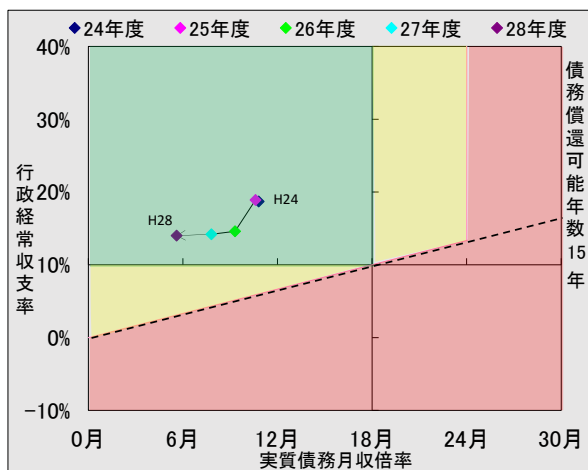
財政力指数	0.49	標準財政規模(百万円)	20,681
H29.1.1人口(人)	69,059	平成28年度職員数(人)	540
面積(Km ²)	667.93	人口千人当たり職員数(人)	7.8

(単位:千人)

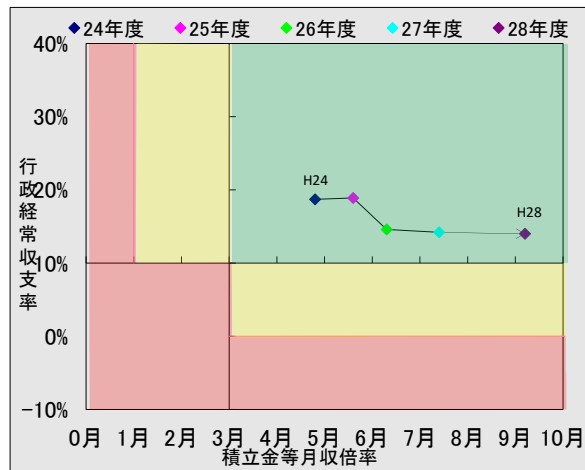
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	71.8	10.9	15.1%	43.5	60.6%	17.4	24.3%	4.0	10.8%	13.0	35.2%	19.8	53.7%
22年国調	71.1	10.2	14.4%	41.9	59.0%	18.9	26.6%	3.0	9.0%	11.8	34.7%	19.1	56.4%
27年国調	68.3	9.2	13.6%	38.1	56.3%	20.4	30.1%	3.2	9.4%	11.5	33.8%	19.3	56.8%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	長野県平均		13.0%		57.0%		30.1%		9.3%		29.2%		61.6%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	<input type="checkbox"/>
-------	--------------------------

積立低水準	<input type="checkbox"/>
-------	--------------------------

収支低水準	<input type="checkbox"/>
-------	--------------------------

該当なし	<input checked="" type="checkbox"/>
------	-------------------------------------

【要因】

建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	
その他	

【要因】

建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】

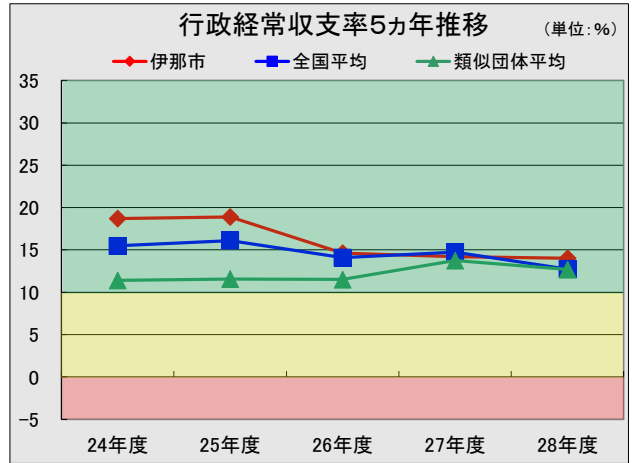
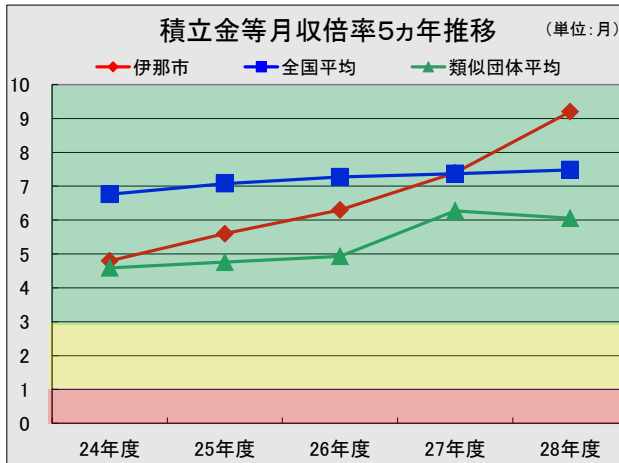
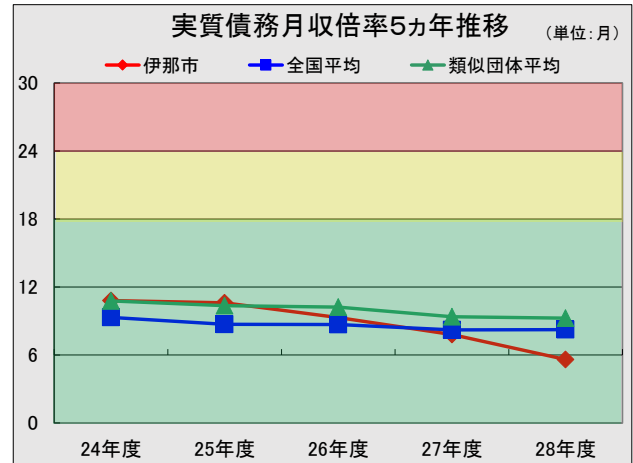
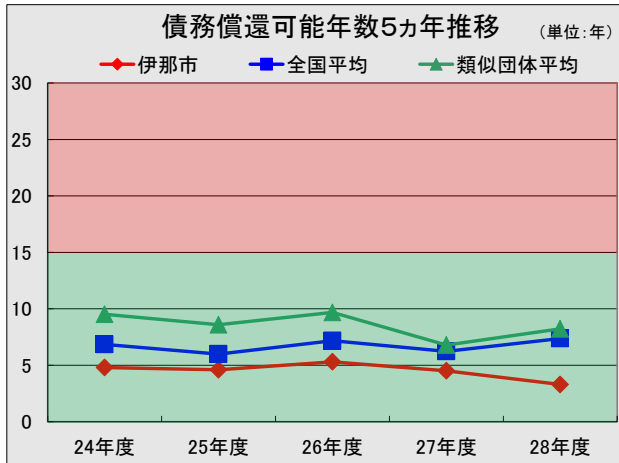
地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

◆財務指標の経年推移
 <財務指標>

類似団体区分
都市Ⅱ-1

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 長野県 平均値
債務償還可能年数	4.8年	4.6年	5.3年	4.5年	3.3年	8.2年	7.4年	3.6年
実質債務月収倍率	10.8月	10.6月	9.3月	7.8月	5.6月	9.2月	8.2月	5.1月
積立金等月収倍率	4.8月	5.6月	6.3月	7.4月	9.2月	6.1月	7.5月	10.7月
行政経常収支率	18.7%	18.9%	14.6%	14.2%	14.0%	12.7%	12.7%	17.0%

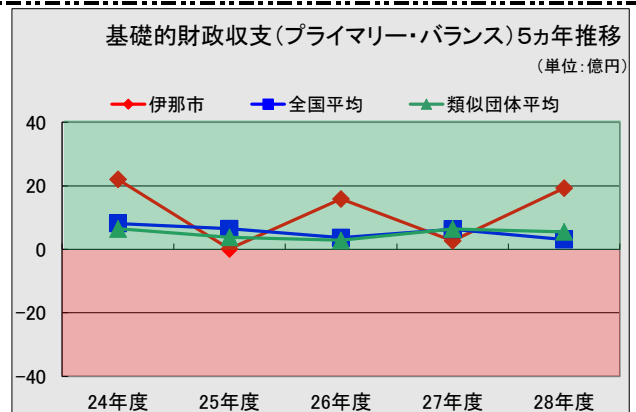
※平均値は、いずれも28年度



<参考指標>

(28年度)

健全化判断比率	伊那市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.43%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.43%	30.00%
実質公債費比率	9.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-



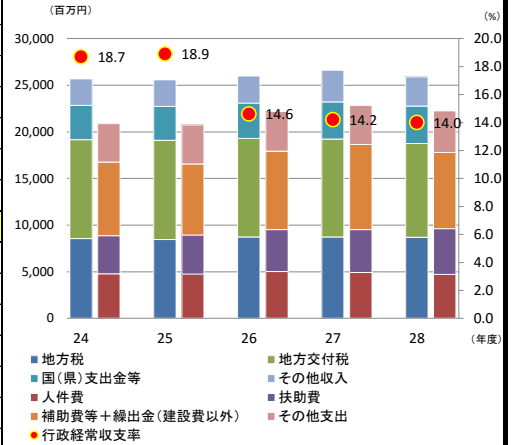
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の28年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、28年度の類似区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

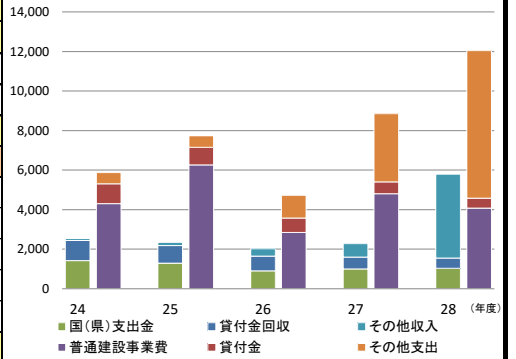
◆行政キャッシュフロー計算書

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (28年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	8,547	8,469	8,721	8,733	8,697	33.6%	8,171	30.1%
地方譲与税・交付金	1,371	1,392	1,460	2,060	1,879	7.3%	1,656	6.1%
地方交付税	10,622	10,636	10,589	10,507	10,050	38.8%	10,008	36.9%
国(県)支出金等	3,677	3,633	3,784	3,989	4,020	15.5%	6,002	22.1%
分担金及び負担金・寄附金	120	108	132	166	131	0.5%	386	1.4%
使用料・手数料	976	982	944	878	874	3.4%	574	2.1%
事業等収入	381	367	355	295	235	0.9%	338	1.2%
行政経常収入	25,694	25,587	25,984	26,628	25,886	100.0%	27,134	100.0%
人件費	4,776	4,741	5,015	4,924	4,718	18.2%	5,036	18.6%
物件費	3,519	3,616	3,744	3,639	3,973	15.3%	4,222	15.6%
維持補修費	160	163	185	244	234	0.9%	461	1.7%
扶助費	4,109	4,186	4,513	4,592	4,908	19.0%	6,580	24.2%
補助費等	5,762	5,566	6,180	6,772	5,804	22.4%	3,473	12.8%
繰出金(建設費以外)	2,110	2,074	2,208	2,371	2,358	9.1%	3,467	12.8%
支払利息 (うち一時借入金利息)	454 (0)	391 (0)	343 (0)	290 (0)	244 (0)	0.9%	297 (0)	1.1%
行政経常支出	20,890	20,737	22,187	22,832	22,239	85.9%	23,537	86.7%
行政経常収支	4,804	4,851	3,797	3,796	3,647	14.1%	3,597	13.3%
特別収入	320	292	160	2,759	7,455		316	
特別支出	46	131	22	8	3,170		207	
行政収支(A)	5,078	5,012	3,936	6,547	7,932		3,706	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	1,423	1,298	901	999	1,043	18.0%	1,200	48.6%
分担金及び負担金・寄附金	55	46	44	43	52	0.9%	236	9.6%
財産売却収入	44	72	254	213	402	6.9%	70	2.8%
貸付金回収	1,013	886	743	599	508	8.8%	400	16.2%
基金取崩	9	51	84	437	3,791	65.4%	563	22.8%
投資収入	2,544	2,354	2,027	2,290	5,796	100.0%	2,469	100.0%
普通建設事業費	4,310	6,270	2,842	4,813	4,075	70.3%	4,662	188.8%
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-	0.0%	57	2.3%
投資及び出資金	-	-	-	100	200	3.5%	123	5.0%
貸付金	999	877	743	599	508	8.8%	403	16.3%
基金積立	559	595	1,135	3,349	7,262	125.3%	682	27.6%
投資支出	5,867	7,742	4,720	8,860	12,044	207.8%	5,926	240.0%
投資収支	▲3,324	▲5,388	▲2,693	▲6,570	▲6,248	▲107.8%	▲3,458	▲140.0%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	3,217 (1,400)	5,611 (1,400)	3,288 (1,200)	3,766 (1,200)	3,013 (1,090)	100.0%	3,222 (934)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	3,217	5,611	3,288	3,766	3,013	100.0%	3,222	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	4,290 (694)	3,962 (759)	4,014 (696)	3,868 (656)	4,612 (747)	153.1%	3,548 (919)	110.1%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	4,290	3,962	4,014	3,868	4,612	153.1%	3,548	110.1%
財務収支	▲1,073	1,648	▲727	▲102	▲1,599	▲53.1%	▲326	▲10.1%
収支合計	681	1,272	516	▲125	84		▲77	
償還後行政収支(A-B)	788	1,049	▲78	2,679	3,320		158	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	23,065 (32,773)	22,655 (34,421)	20,301 (33,694)	17,380 (33,592)	12,194 (31,992)		20,918 (34,499)	
積立金等残高	10,262	12,078	13,645	16,423	19,979		14,058	

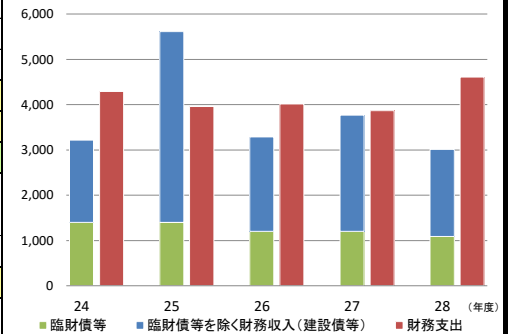
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



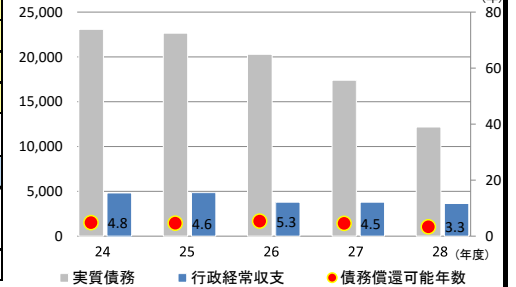
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間（平成19～28年度）をみると、5.6ヶ月～18.2ヶ月の範囲で推移し、平成28年度（診断対象年度）では5.6ヶ月（補正後）と当方の診断基準（18.0ヶ月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはなく、類似団体平均（9.2ヶ月）と比較してみても下回っている。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間をみると、12.0%～20.3%の範囲で推移し、平成28年度（診断対象年度）では14.0%（補正後）と当方の診断基準（10.0%）を上回っていることから、収支低水準の状況にはなく、類似団体平均（12.7%）と比較してみても上回っている。

※債務償還可能年数

平成28年度（診断対象年度）の債務償還可能年数3.3年（補正後）は、当方の診断基準（15.0年）を下回っている。なお、類似団体平均（8.2年）と比較してみても下回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間をみると、2.7ヶ月～9.2ヶ月の範囲で推移し、平成28年度（診断対象年度）では9.2ヶ月（補正後）と当方の診断基準（3.0ヶ月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはなく、類似団体平均（6.1ヶ月）と比較してみても上回っている。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

上記「1. 債務償還能力について」②フロー面のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体平均値 (28年度)
債務償還可能年数	12.6年	8.6年	6.1年	5.9年	5.8年	4.8年	4.6年	5.3年	4.5年	3.3年	8.2年
実質債務月収倍率	18.2月	16.9月	14.8月	13.2月	12.0月	10.8月	10.6月	9.3月	7.8月	5.6月	9.2月
積立金等月収倍率	2.7月	3.0月	3.3月	3.9月	4.3月	4.8月	5.6月	6.3月	7.4月	9.2月	6.1月
行政経常収支率	12.0%	16.3%	20.3%	18.7%	17.3%	18.7%	18.9%	14.6%	14.2%	14.0%	12.7%

※「参考1 財務上の問題把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

1 収支計画の名称等

平成29年度に伊那市財政健全化プログラム(平成29年度版)を策定し、財政推計(期間:平成29~39年度)を実施している。

なお、当該財政推計からは4指標値(債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率)の見通しを判断することができないことから、ヒアリングにより下記の内容を確認した。

2 ヒアリングに基づく今後の見通し

(1)ストック面

地方債現在高の減少幅が積立金等残高の減少幅を上回る見通しであることから、実質債務は減少する見通しである。

①地方債現在高は、伊那市総合計画実施計画(平成30~32年度)で地方債発行予定額を定めるほか、「返すより多く借りない」という方針を徹底していることから減少する見通しである。

②積立金等残高は、ふるさと納税活用事業を実施するため、ふるさと応援基金を取り崩すこと等から減少する見通しである。

(2)フロー面

行政経常収入および行政経常支出は減少する見通しであり、行政経常収入の減少幅が、行政経常支出の減少幅を上回ることから、行政経常収支は減少する見通しである。

①行政経常収入は、合併算定替の縮減等による地方交付税の減少、人口の減少に伴う地方住民税の減少による地方税の減少等により、減少する見通しである。

②行政経常支出は、定員適正化計画に基づく職員数の削減に伴う人件費の減少等により減少する見通しである。

【その他の留意点】

1 公共施設等の維持・更新費用等について

平成27年度に策定した「伊那市公共施設等総合管理計画」(平成27年度~平成36年度)では、今後10年間の公共施設等の維持・更新等に必要な費用を382億円、確保可能な財源を288億円と試算し、限られた財源で公共施設等を維持していくため、施設の統廃合等を実施し公共施設等の総量を縮減する「総量縮減」と、施設を長く使用することによって更新費用を縮減する「費用縮減」の2つの方策を組み合わせることとしている。総合管理計画を具体的に推進する個別施設計画は、32類型中9類型が策定済みであり、未策定の類型については、平成31年度中を目途に策定を進めている。

策定中の個別施設計画については、収支計画に反映されていないことから、個別施設計画の実施により発生する追加的な影響を収支計画に反映させるなど、公共施設等の維持・更新費用等が財政に与える影響に注視しつつ、引き続き適切な財政運営を行うことが求められる。

2 伊那市観光株式会社について

貴市が出資している伊那市観光株式会社は、平成30年3月31日決算において、多額の繰越欠損金を計上している。債務超過には陥っていないものの、出資者として、伊那市観光株式会社の経営状況に留意する必要がある。

【総評】

貴市は、平成18年度以降、未収金解消プログラムなどに取り組むことにより未収金を縮減したほか、遊休資産の処分等を進めるなど、歳入の確保に努めるとともに、定員適正化計画を着実に実行するなど人件費等の行政コストの削減に努めてきた。また、平成16年度以降「返すより多く借りない」という方針を徹底し地方債残高の圧縮に努め、健全かつ安定的な財政運営を行ってきた結果、債務償還能力や資金繰り状況に問題のない状況が続いている。

今後、人口の減少に伴う地方住民税の減少による地方税の減少や、合併算定替の終了による地方交付税の減少により歳入の減少が見込まれるなか、公共施設等の維持・更新等に伴う財政負担の増加が見込まれることから、人口動態の変化に応じた公共施設の適正配置を進め、引き続き健全かつ安定的な財政運営を行っていくことが望まれる。

● 計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

■ 補正科目

○ 定額給付金の補正について

(補正理由)

一過性の定額給付金に係る収入及び支出が行政経常収入及び行政経常支出に計上されているため、行政特別収支に整理した。

【百万円】

科目	年度	金額	年度	金額	補正内容
国(県)支出金等	平成20年度	▲10	平成21年度	▲1,114	減額補正
補助費等	平成20年度	▲0	平成21年度	▲1,124	減額補正
行政特別収入	平成20年度	10	平成21年度	1,114	増額補正
行政特別支出	平成20年度	0	平成21年度	1,124	増額補正

○ ふるさと納税の補正について

(補正理由)

ふるさと納税に係る金額について、収入は投資収入、支出は行政経常支出に計上していたものを、一過性の資金の流出入として、行政特別収支に整理した。

【百万円】

科目	年度	金額	年度	金額	年度	金額	補正内容
物件費	平成20年度	-	平成21年度	-	平成22年度	-	減額補正
補助費等	平成20年度	-	平成21年度	-	平成22年度	-	減額補正
行政特別収入	平成20年度	8	平成21年度	4	平成22年度	3	増額補正
行政特別支出	平成20年度	-	平成21年度	-	平成22年度	-	増額補正
分担金及び負担金・寄付金(投資収入)	平成20年度	▲8	平成21年度	▲4	平成22年度	▲3	減額補正
科目	年度	金額	年度	金額	年度	金額	補正内容
物件費	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-	減額補正
補助費等	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-	減額補正
行政特別収入	平成23年度	6	平成24年度	10	平成25年度	17	増額補正
行政特別支出	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-	増額補正
分担金及び負担金・寄付金(投資収入)	平成23年度	▲6	平成24年度	▲10	平成25年度	▲17	減額補正
科目	年度	金額	年度	金額	年度	金額	補正内容
物件費	平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	▲277	減額補正
補助費等	平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	▲2,886	減額補正
行政特別収入	平成26年度	18	平成27年度	2,583	平成28年度	7,205	増額補正
行政特別支出	平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	3,163	増額補正
分担金及び負担金・寄付金(投資収入)	平成26年度	▲18	平成27年度	▲2,583	平成28年度	▲7,205	減額補正

○ 土地開発公社の解散に係る支出の補正について

(補正理由)

伊那市土地開発公社の代位弁済、同公社からの保有地の代物弁済、及び不足する債権の放棄については、一時的な支出であり、実質的には第三セクター等改革推進債を発行して公社の土地を買い戻した支出であるため行政特別支出、投資支出に整理した。

【百万円】

科目	年度	金額	補正内容
補助費等	平成25年度	▲2,020	減額補正
行政特別支出	平成25年度	118	増額補正
普通建設事業費(投資支出)	平成25年度	1,902	増額補正

■ 財務指標への影響(補正前→補正後)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
債務償還可能年数	12.6年	8.6年	6.1年	5.9年	5.8年
実質債務月収倍率	18.2月	16.8→16.9月	14.2→14.8月	13.2月	12.0月
積立金等月収倍率	2.7月	3.0月	3.2→3.3月	3.9月	4.3月
行政経常収支率	12.0%	16.4→16.3%	19.4→20.3%	18.7%	17.3%
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
債務償還可能年数	4.8年	8.0→4.6年	5.3年	4.5年	25.1→3.3年
実質債務月収倍率	10.8月	10.6月	9.3月	7.8月	5.6月
積立金等月収倍率	4.8月	5.6月	6.3月	7.4月	9.2月
行政経常収支率	18.7%	11.0→18.9%	14.6%	14.2%	1.8→14.0%

(注) 計数補正の結果、診断指標に変更があった場合は→で表示。